

令和3年度行政評価（令和2年度事業の評価）の実施状況

1 行政評価の取組

■ 行政評価の目的

事業の効果を実績・コストから評価することにより、事業の継続・改善・統廃合等の判断を行い、次年度の予算編成につなげることを目指すとともに、行政サービスの提供をうける顧客としての区民満足度の向上を図ることを目的としています。

■ 実施内容

令和3年度行政評価（令和2年度事業の評価）は、以下のとおり実施しました。
なお、本冊子「主要施策の成果（決算説明資料）」においては、内部評価結果を掲載しています。

≪内部評価≫

行政コスト計算書を含めた「内部評価票」を事業所管部が作成し、各部による自己評価を実施後、庁内会議を経て評価結果を決定しました。対象事業は以下のとおりです。

- (1) 各部選定事業：「令和2年度当初予算の概要」における新規・拡充・推進事業を中心に、各課1事業程度を対象としました。
- (2) 企画部選定事業：上記を含め、経常的に実施している事業のうち、主に外部委託を活用している事業（各部1事業）を対象としました。

≪自己点検≫

予算上の事務事業を構成する事業メニューを対象に、企画部が示す視点に基づき、各部による自己点検を実施しました（内部評価を実施する事業は除きます）。

■ 評価結果の活用

各部は、行政評価の結果を踏まえ、事業の改善を進め、次年度予算編成につなげます。行政評価結果（内部評価）は、区議会に報告の上、区ホームページで公表します。

行政評価の経緯

平成 12 年度	試行による評価。2 モデル施策、16 事務事業。
平成 13 年度	行政評価を本格実施。18 施策、107 事務事業。
平成 14 年度	評価対象を全施策・事務事業に拡大。107 施策、557 事務事業。 外部評価を試行実施。
平成 15 年度	区の仕事を目標により 76 施策、126 事務事業に再編して実施。 外部評価を全ての施策に対して実施。
平成 16 年度	平成 15 年度と同様で実施。
平成 17 年度	評価対象を全分野とし、自己評価及び外部評価を実施。42 分野、123 施策。
平成 18 年度	全分野を評価対象に、自己評価及び外部評価を実施。45 分野、137 施策。
平成 19 年度	全分野を評価対象に、自己評価及び外部評価を実施。46 分野、140 施策。
平成 20 年度	全分野を評価対象に、自己評価及び外部評価を実施。52 分野、158 施策。
平成 21 年度	全分野を評価対象に、自己評価及び外部評価を実施。53 分野、158 施策。
平成 22 年度	一次評価として部及び分野単位の評価、二次評価として施策を絞り評価。 経営本部、6 事業部、54 分野、17 施策。
平成 23 年度	全分野を評価対象に、自己評価及び外部評価を実施。52 分野、145 施策。
平成 24 年度	全分野を評価対象に、自己評価及び外部評価を実施。45 分野、131 施策。
平成 25 年度	全分野を評価対象に、内部評価を実施。45 分野、132 施策。 経営室・子ども教育部・環境部で、外部評価を実施。15 分野、46 施策。
平成 26 年度	全分野を評価対象に、内部評価を実施。45 分野、131 施策。 政策室など 5 部で、外部評価を実施。18 分野、51 施策。
平成 27 年度	全分野を評価対象に、内部評価を実施。43 分野、137 施策。 都市政策推進室など 5 部で、外部評価を実施。19 分野、60 施策。
平成 28 年度	全ての部、分野を評価対象に、内部評価を実施。11 部、43 分野、141 施策。 政策室など 4 部で、外部評価を実施。16 分野、52 施策。
平成 29 年度	全ての部、分野を評価対象に、内部評価を実施。11 部、44 分野、142 施策。 経営室など 4 部で、外部評価を実施。16 分野、52 施策。
平成 30 年度	全ての部、分野を評価対象に、内部評価を実施。11 部、48 分野、151 施策。 健康福祉部など 4 部で、外部評価を実施。17 分野、53 施策。
令和元年度	全ての部、分野を評価対象に、内部評価を実施。12 部、52 分野、162 施策。 組織横断的なテーマを設定し、関連する事業の外部評価を実施。
令和 2 年度	企画部の指定する 12 事業を対象に、内部評価を実施。 「公園維持管理事業」を対象に、外部評価を実施。 内部評価及び外部評価対象以外の事業を対象に、自己点検を実施。
令和 3 年度	各部が選定する 48 事業、企画部が選定する 9 事業を対象に、内部評価を実施。 内部評価対象以外の事業を対象に、自己点検を実施。

■ 内部評価結果（内部評価票）について

1 行政コスト計算書について

事業の効果を実績・コストから評価するために、内部評価対象事業ごとの「行政コスト計算書」を作成しました。

「行政コスト計算書」は、一般的な行政サービス提供のための費用と行政サービスに係る収益について、固定資産などの資産形成に伴う経費と対応する収益を差し引いて示しています。

「歳入歳出決算」では単年度の現金収支の動きを捉え、款・項・目などの予算科目ごとに執行状況を把握しますが、「行政コスト計算書」では資産の増加や負債の減少といった情報も加味するため、「歳入歳出決算」における決算額とは異なります。

内部評価票における対象事業ごとの「行政コスト計算書」は、①各事業にかかる職員給与等を含む ②固定資産計上された支出を除く ③固定資産に係る減価償却費を含む といった特徴があります。

【行政コスト計算書における科目】

区分	科 目	内 容
費 用	人件費	職員給与費、退職手当（引当金繰入額含む）、法定福利費、その 他人件費（附属機関委員報酬など） ※人件費標準額を算出しています。
	物件費	旅費、消耗品、郵便料、委託料などの消費的性質の経費 ※固定資産計上される支出経費は物件費から除きます。
	維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費など
	補助金等	政策目的による各種補助金や助成金、負担金など
	扶助費	生活保護、児童福祉、高齢者福祉等の社会保障給付費
	減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計年度の負担とな る、固定資産価値の減少額
	その他	上記以外の費用（地方債に係る利子償還額、国・都等への返還 金、他会計への繰出金など）
収 益	分担金及び負担金	事業費に充当する参加者自己負担金など
	使用料及び手数料	サービスを提供する場合に、当該サービスの対価として徴収す る使用料・手数料など
	国庫支出金	固定資産形成以外の事業運営に対する国の補助金など
	都支出金	固定資産形成以外の事業運営に対する都の補助金など
	その他	国・都以外による補助金、財産貸付収入、寄附金など

※「(参考) 固定資産計上額」について

該当事業のみ、普通建設事業などで資産計上された支出額を参考情報として記載しています（工事請負費・普通建設委託料・公有財産購入費・備品購入費のうち対象額のみ計上）。また、固定資産計上額に対応する特定財源を掲載しています。

2 人件費標準額及び従事職員数について

内部評価では、各事業にかかる職員給与費などを算出し、行政コスト計算書に反映しています。区分ごとに共通の「人件費標準額」を算出し、「従事職員数」に応じた額を計上します。

【人件費標準額】

行政評価での区分	人件費標準額（1人あたり年額）
常勤職員	8,223千円
短時間勤務職員（再任用短時間・任期付短時間）	3,263千円
会計年度任用職員等	実績額

- 内部評価は、「事業」を対象とした評価であるため、マネジメント層（区長など特別職、部長・課長級の管理職）を除いた職員給与費等を対象に、人件費標準額を算出しています。
- 「人件費標準額」は、職員の給料、時間外勤務手当や扶養手当などの各種手当、退職手当（引当金繰入額含む）、法定福利費などを含んで算出しています。そのため、実際に職員に支給された金額よりも高い額となっています。
- 内部評価においては、3か年の評価期間を通じて同一の人件費標準額を使用しています。（年度ごとに異なる人件費標準額を使用するのは、経年で事業をコスト分析する際に適していないためです。）

【従事職員数】

対象事業に従事した職員数を「常勤・短時間・会計年度任用職員等」の3区分で記載しています。（対象事業の事務量を職員数として記載するため、1人あたり0.1～1.0の範囲で算出。ただし、0.05未満の場合は、小数点第2位までの範囲で算出。）

3 単位コスト

事業の効率性を分析し、事業のボリュームや1人あたりの負担額を可視化するため、1人（1単位）あたりのコストを示しています。事業のコストを参加者数や対象者数、給付者数などで割ることで算出する指標で、事業の効果や性質によって、設定しています。

単位コスト設定方法は事業ごとに様々で、「行政コスト」ではなく「歳出決算額」を用いる場合などがあるため、行政コスト計算書で算出される行政コストと、単位コストの総計は必ずしも一致しません。

※なお、分母の数値に中野区全体の人口を使用する場合は、住民基本台帳による各年度4月1日時点の人口とします。（対象人口や時点が異なる場合は、その旨記載）
（平成30年度）：329,577人、（令和元年度）：332,957人、（令和2年度）：336,424人

4 次年度予算編成に向けた評価

令和2年度の事業活動の評価と、現年度（令和3年度）の状況を踏まえて、次年度（令和4年度）予算編成に向け、事業の方向を6区分（継続、改善（拡充）、改善（縮小）、統廃合、廃止・終了、その他）で評価し、その理由を示しています。

5 内部評価対象事業一覧

所 属		事 業 名
企画部	企画課	男女共同参画・多文化共生等の推進
	財政課	公会計改革の推進
	広聴・広報課	広報の充実
	広聴・広報課	観光 ※
	情報システム課	地域情報化推進計画の改定
総務部	総務課	文書事務の適切な運営
	職員課	人事評価システムの導入
	職員課	効果的な研修の運営 ※
	施設課	施設整備の適切な実施
	経理課	公契約に係る質の向上及び労働者等の適正な労働条件の確保
	防災危機管理課	防災対策の推進（洪水ハザードマップの充実・多言語版洪水ハザードマップの作製）
	防災危機管理課	自動通話録音機貸与事業
	新区役所整備課	新区役所整備
区民部	区民文化国際課	多言語対応の充実
	戸籍住民課	コンビニ交付サービスの拡充
	税務課	特別区税収納率向上対策
	保険医療課	国民健康保険料収納率向上対策
	産業振興課	産業経済融資あっ旋等業務委託 ※
子ども教育部・教育委員会事務局	子ども・教育政策課	子どもの読書環境の充実
	保育園・幼稚園課	保育園入園事務の効率化
	保育園・幼稚園課	民間保育施設の新規開設支援・建替支援
	指導室	英語教育の充実（社会のグローバル化に対応した教育の充実）
	学校教育課	区立小中学校におけるICT推進
	子ども教育施設課	学校再編等に伴う施設整備
	子育て支援課	子ども総合相談窓口業務委託 ※
	育成活動推進課	子育て支援施設等の拡充（民間学童クラブ）
	育成活動推進課	子育て支援施設等の拡充（キッズ・プラザ）
	育成活動推進課	子育て支援施設等の拡充（子育てひろば）
	児童福祉課	子ども・若者支援センター等設置準備
	子ども特別支援課	特別支援教育の充実（就学相談）

所 属		事 業 名
地域支えあい推進部	地域活動推進課	区民公益活動に対する支援の充実
	地域包括ケア推進課	地域包括ケア総合計画に係る調査・分析
	介護・高齢者支援課	介護保険料収納率向上対策
	すこやか福祉センター	妊産婦への支援体制の充実（妊娠・出産・子育てトータルケア） ※
健康福祉部	福祉推進課	犯罪被害者等支援事業
	スポーツ振興課	中野区立総合体育館の開設
	障害福祉課	手話の理解及び障害者の多様な意思疎通の促進に関する事業
	障害福祉課	雇用促進事業・特別支援学校等連携事業 ※
	生活援護課	自立相談支援事業
	保健企画課	胃がん検診の拡充
	保健予防課	自殺対策メール相談
	生活衛生課	ペットの適正飼養に関する普及啓発活動
環境部	環境課	高断熱建築物認証制度
	ごみゼロ推進課	食品ロス削減の推進
	ごみゼロ推進課	リサイクル展示室運営 ※
都市基盤部	都市計画課	都市計画マスタープランの改定
	道路課	無電柱化整備事業
	公園緑地課	区立公園の整備等
	建築課	耐震化等の促進
	交通政策課	区内交通環境の整備（自転車シェアリング事業）
	交通政策課	放置自転車対策 ※
まちづくり推進部	住宅課	あんしんすまいパック制度
	まちづくり計画課	防災まちづくり計画
	まちづくり計画課	野方以西のまちづくり
	まちづくり事業課	新井薬師前駅・沼袋駅周辺のまちづくり（新井薬師前駅周辺まちづくり）
	まちづくり事業課	新井薬師前駅・沼袋駅周辺のまちづくり（沼袋駅周辺まちづくり） ※
	中野駅周辺まちづくり課	中野駅周辺のまちづくりの推進

企画部選定事業は、事業名に「※」印を付した事業です。

■ 評価票の見方

令和2年度事業の行政評価(内部評価)

〇〇部

××課

事業名	◆予算科目 複数にまたがる場合は、主な2科目まで記載 (各関係人件費等は省略)				計画等	◆部・課名 令和3年度時点における部・課名				
根拠法令					計画等					
予算科目	款	項	目	事務事業	事業					
事業分類					評価基準					
事業の 始期-終期	開始	年	経過年数	年	終了予定	事業方式				
事業 概要	対象者	◆事業分類・評価基準				◆事業方式				
	目的(効果)	<ul style="list-style-type: none"> 内部管理事務：効率性、適正性 法定受託事務：効率性、適正性 区独自の事業：有効性、効率性、適正性 中・長期的な取組：有効性(進捗管理)、効率性、適正性 その他：有効性、効率性、適正性 				<ul style="list-style-type: none"> 直営、一部委託、委託、協働(住民・NPO)、国・都・企業と共同、指定管理、その他 				
	実施内容 (2年度)									
元年度時点の 事業の課題										
行政 コスト 計算書	科目 (単位：千円)	30年度	元年度 A	2年度 B	差額 B-A	科目 (単位：千円)	30年度	元年度 A	2年度 B	差額 B-A
	費用(a)	0	0	0	0	収益(b)	0	0	0	0
	人件費	◆行政コスト計算書				◆(参考)固定資産計上額				
	物件費 (委託料)	一般的な行政サービス提供のための費用と行政サービスに係る収益について、 固定資産などの資産形成に伴う経費と対応する収益を差し引いたもの(51ページ参照)。				該当事業のみ、参考情報として固定 資産計上額を掲載(企画部算出)				
	維持補修費					行政コスト (c)=(a)-(b)				
	補助金等					0				
	扶助費					0				
	減価償却費					0				
	その他					0				
	(参考)固定資産計上額					(参考)左記に対す る特定財源				
行政 コスト 計算書 の説明	主な科目	決算額の内訳				増減理由				
	◆行政コスト計算書の説明 主な科目とその主な決算額の内訳、令和元年度と比較した増減理由を記載。 ※令和2年度からの新規事業の場合で、令和元年度との比較ができない場合は、その旨記載。									
	◆従事職員数内訳 ・行政コスト計算書中「人件費」算出の基礎となっている(52ページ参照)。 ・常勤と短時間勤務の従事職員数にそれぞれの人件費標準額を掛け合わせ、会計年度任用 職員等については実績額を算定し、合計金額を「人件費」として算出。 ※一部事業においては、附属機関委員報酬なども人件費に計上している。 また、事業を指定管理者が実施する場合、従事職員数を0人とすることがある。									
従事 職員 数内 訳	常勤									
	短時間									
会計年度任用職員等										
計	0.0 人				0.0 人					

指 標 (実績の () は前年度比増減率、単位%)		30年度 実績	元年度 実績	2年度	
				計画	実績
活動 実績	◆活動実績 ・事業の活動量、活動実績を測定する指標。 ・事業の特性に応じ、定性的な指標（数値化せず取組状況を記載）の場合あり。 ※事業を実施していない年度や、計画値を定めていない場合などは「―」で表記。				(―)
					(―)
					(―)
単 位 コ ス ト	◆単位コスト ・事業のコストを参加者数や対象者数、給付者数などで割ることで算出する、1人（1単位）あたりのコスト。 ・各種計画策定やまちづくりなど、受益者（区民・該当エリア住民など）が広い場合あり。 ○指標欄について 上段：[指標欄] 指標及びその単位 [各年度欄] 各年度の算出数値及び前年度比増減率 下段：[指標欄] 単位コストの算出式 [各年度欄] 分母の数値（評価票内で確認できる場合は空欄） ※行政コスト計算書で算出される行政コストと、単位コストの総計は必ずしも一致しない。				(―)
					(―)
					(―)
事 業 の 効 果	◆事業の効果 ・事業の効果を測定する指標。 ・事業の特性に応じ、定性的な指標（数値化せず取組状況を記載）の場合あり。 ※中・長期的な取組や計画策定段階の事業など、事業の効果を表記しない場合あり（「―」表記）。				(―)
					(―)
					(―)
元年度と比較した主な増減理由・計画達成状況の分析など		◆元年度と比較した主な増減理由・計画達成状況の分析など 「指標」をもとにした令和元年度と比較した主な増減理由、令和2年度の計画達成状況などについての要因分析を記載。			
評 価	有効性 (活動実績分析)	◆評価 事業結果を示す指標とコストを示す指標等をもとに、事業活動を以下の観点から評価。 (有効性) 見込んでいた効果と得られている効果との関係が適切か (効率性) 事業の効果と事業に係る費用等の関係から判断し、効率よく運用できたか (適正性) 法令や条例等と適合していたか、事務処理が適切か、など ※事業の分類に応じた評価基準を設定しているため、「―」を記載する場合あり。			
	効率性 (コスト分析)				
	適正性				
次年度予算編成に向けた評価		【方向】	【理由】	◆次年度予算編成に向けた評価 令和2年度の事業活動の評価と、現年度（令和3年度）の状況を踏まえ、次年度（令和4年度）予算編成に向けた事業の方向及びその理由を記載。	